

「奈良市行政改革大綱」

平成 14 年度の成果

【事務事業の見直し】

長寿お祝い事業の対象者と内容を見直し、経費削減を図りました。

老春手帳優遇事業を見直し、一部自己負担を導入しました。

保育料を国の徴収金基準額減免率 40.73%に改定しました。

基本健康診査について 40～59 歳の受診者から 1000 円の自己負担金を徴収することとしました。

工事発注に伴う仕様書について閲覧用のみとし、従来の貸し出しを廃止し、事務経費を節減しました。

道路整備事業の企画調整窓口の一元化を図り、市民サービスの向上に努めました。

清流復活大作戦事業と河川水質改善啓発事業を統合することにより経費削減を図りました。

環境監視測定局の配置計画を見直すことにより、増設を抑制するとともに測定項目についても見直しました。

デジタル印刷機を導入し、印刷業務の共用化を図りました。

市営住宅管理人の非常勤嘱託職員としての任用を廃止しました。

補助金について各種観点から見直しを図りました。

職員による測量作業、一部近接工事の合併発注による経費削減、道路占用条件緩和による下水道管の埋設深の見直し等により建設事業のコスト削減を図りました。

庁舎内の生花の設置箇所を大幅に減らすことにより、経費削減を図りました。

市総合医療検査センターの管理運営委託料の見直しを行い、経費削減を図りました。

健康家庭記念品の単価を引き下げることにより、経費削減を図りました。

住宅管理経費の保守管理業務などを見直し、経費削減を図りました。

市営住宅の修繕について、市と入居者の負担区分を見直しました。

【組織・機構の見直し】

中核市移行に伴う執行体制の見直しを行い、市長部局において 13 部を 11 部にするなど簡素で効率的な組織再編を行いました。

【定員管理と給与の適正化の推進】

定員適正化計画に沿って職員の採用、退職、配置換え等の管理を行った結果、計画の目標値を上回って達成しました。

特別職等給料、議員報酬、管理職手当を減額するとともに超過勤務の縮減を図り、人件費を抑制しました。

【人材育成の推進と多様な人材の確保】

短時間再任用職員を任用し、退職者を活用するとともに経費の節減を図りました。

【情報技術の活用等による行政サービスの向上】

庁外施設にも情報系ネットワークを構築し、迅速な情報の伝達が可能となりました。

水道施設管理システムが稼動し、データを一元管理することにより、迅速かつ正確な対応が可能となるとともに、解析・シミュレーション等の高度活用準備が整いました。

【開かれた市政と公正な行政運営の推進】

奈良市ホームページの中に奈良市議会ホームページを開設し、市議会の仕組み、会議の日程等について情報を提供しました。

制限付き一般競争入札を実施した結果、競争性が高まり、落札率が低下しました。

【自主財源の確保と経費の節減合理化等の推進による財政の健全化】

社会福祉法人への水道料金助成金制度を廃止し、財政負担を軽減しました。社会福祉施設整備資金の利子補給金を県の助成額に合わせ適正化を図りました。

【会館等公共施設の効率的な設置と管理運営の推進】

古市人権文化センター建て替えに際し、関連施設との複合を図る計画としました。

生涯学習財団を設立し、これまでの市職員による公民館の管理運営を同財団に委託しました。

総合老人ホーム和楽園の運営管理を（福）奈良市和楽園に移譲しました。